

今、いちばん気になる統計は？

企業向けサービス価格指数

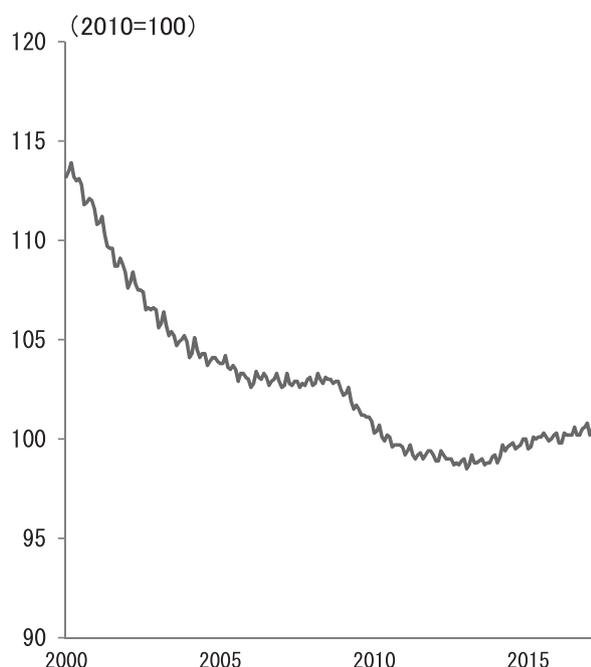
この指標は、文字どおり企業段階におけるサービス価格を指数化したもの。日本経済がデフレに突入して以降、長らく下落してきたが、目下のところ42ヶ月連続で前年比プラスを維持し、デフレ脱却を裏付ける有力なデータのの一つとなっている(国際運輸を除いたベースで消費税調整済)。

市場参加者がほとんど注目しないこの指標を筆者が注目しているのは、内生的なインフレ圧力が生じているか否かを測る数少ない手段の一つであるからだ。日本はエネルギーを輸入に頼っているほか、食料の輸入も多く、また最近では家電なども輸入品の割合が上昇しているため、エネルギー価格や為替の変動を受け易く、物価のトレンドが掴みにくい。そうした際、物価の本質的な基調を測るうえでは、労働集約的なサービス産業が重要な役割を果たす。その点において、消費者物価指数でサービス業の推移を確認すると共に、企業向けサービス価格指数に着目するのは意味のあることだろう。

最近、宅配大手が通信販売大手との間で値上げ交渉を進めると同時に従業員の労働条件見直しに着手したと報道されている。このことは、サービス物価と賃金が互いに刺激し合うことで上昇する事例と理解され、内生的なインフレの兆候であると考えられる。

(経済調査部 藤代 宏一)

資料 企業向けサービス価格指数(除く国際運輸)



(備考) Thomson Reutersより作成 2014年のみ消費税調整済

編集後記

ここ数年は桜が散った後は一気に空気が入れ替わりコートを脱いだと思ったらすぐに上着もいらぬ陽気になることが多かったように思うが今年は4月から5月にかけては久しぶりに春らしい穏やかな気候だったような気がする。

穏やかと言えば経済についても言えるかもしれない。このところ日本経済は潜在成長率を上回る成長を続けており今年度についても企業部門中心ではあるものの堅調な推移が想定されている。また、「少なくともデフレと言われる状況ではなくなった」ことや市場の動きもいたって落ち着いていることもあってかあれだけ注目された金融政策も成長戦略も今や誰も興味を示さなくなってしまったようだ。逆に上手くいっているのだから変に動かない方がいいのではないかと思っている雰囲気さえ感じてしまうほどだ。

しかし今世界を見渡せばいたるところに危険が転がっており先行き不透明感が強い状況だ。いわゆるグローバル化の見直しを求める動き、収まることのないテロのリスク、俄かに高まる東アジアでの地政学リスク等々対応の仕方次第ではこれまでの社会を大きく変えてしまう問題が目の前にある。国内を見ても今のままではとても安心とは言えない医療・介護等の社会保障制度をどう改革していくのかという大きな課題があり多くの国民が将来に対する不安を抱えながら生活している。足元の経済が好調だからと言って穏やかに構えてはいけぬ気がする。(H.S)

○第一生命経済研レポートに関するご意見・ご要望は、keizai@dlri.dai-ichi-life.co.jpまでお寄せ下さい。

○本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。